

水道事業会計予算書

令和 7 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	19,196 件
(2) 年 間 総 給 水 量	4,757,218 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,033 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	55,000 千円
配水設備改良費	347,004 千円
営業設備費	460 千円
第 7 期拡張事業費	102,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	1,604,441 千円
第 1 項 営業収益	1,286,685 千円
第 2 項 営業外収益	317,753 千円
第 3 項 特別利益	3 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	1,606,647 千円
第 1 項 営業費用	1,529,122 千円
第 2 項 営業外費用	77,522 千円
第 3 項 特別損失	3 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額473,443千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,223千円、過年度分損益勘定留保資金432,220千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第 1 款 水道事業資本的収入	497,957 千円
第 1 項 工事負担金	12,800 千円
第 2 項 加入分担金	16,995 千円
第 3 項 補助金及び補償金	33,415 千円
第 4 項 出 資 金	111,347 千円
第 5 項 企 業 債	323,400 千円
支 出	
第 1 款 水道事業資本的支出	971,400 千円
第 1 項 建設改良費	504,464 千円
第 2 項 企業債償還金	464,981 千円
第 3 項 補助金返還金	1,955 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る土地借上料	令和7年度から 令和83年度まで	左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必要な額
	令和7年度から 令和84年度まで	
	令和7年度から 施設が除去されるまで	
自家用電気工作物保安管理委託料	令和8年度	7,130千円
配水施設点検委託料	令和8年度	5,216千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備拡張事業 配水設備改良事業	千円 323,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 116,913 千円

(2) 交 際 費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,606千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,363千円と定める。

令和7年2月21日 提出

新城市長 下 江 洋 行

水道事業会計予算説明書

令和7年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 1,604,441	
	1 営業収益		1,286,685	
		1 給水収益	1,250,983	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	34,702	
	2 営業外収益		317,753	
		1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	34,606	
		3 長期前受金戻入	270,433	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	12,413	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 1,606,647	
	1 営業費用		1,529,122	
		1 原水及び浄水費	459,131	
		2 配水及び給水費	208,902	
		3 受託工事費	1,056	
		4 総係費	132,838	
		5 減価償却費	698,552	
		6 資産減耗費	28,643	
	2 営業外費用		77,522	
		1 支払利息	66,520	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	1,002	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水 道 事 業 資 本 の 収 入			千円 497,957	
	1 工 事 負 担 金		12,800	
		1 工 事 負 担 金	12,800	
	2 加 入 分 担 金		16,995	
		1 加 入 分 担 金	16,995	
	3 補 助 金 及 び 補 償 金		33,415	
		1 補 助 金	16,415	
		2 補 償 金	17,000	
	4 出 資 金		111,347	
		1 他 会 計 出 資 金	111,347	
	5 企 業 債		323,400	
		1 企 業 債	323,400	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水 道 事 業 資 本 の 支 出			千円 971,400	
	1 建 設 改 良 費		504,464	
		1 配水設備拡張費	55,000	
		2 配水設備改良費	347,004	
		3 営 業 設 備 費	460	
		4 第7期拡張事業費	102,000	
	2 企 業 債 償 還 金		464,981	
		1 企 業 債 償 還 金	464,981	
	3 補 助 金 返 還 金		1,955	
		1 補 助 金 返 還 金	1,955	

令和7年度新城市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,916
減価償却費	698,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	48
長期前受金戻入額	△ 270,433
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	66,520
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
固定資産除却費	28,642
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 649
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,027
小計	468,577
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 66,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,357

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 471,658
有形固定資産の売却による収入	1
補助金の返還による支出	△ 1,955
国庫補助金等による収入	16,415
補償金による収入	17,000
工事負担金の受入による収入	12,800
分担金の受入による収入	15,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,947

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	323,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 461,801
その他の企業債の償還による支出	△ 3,180
他会計からの出資による収入	111,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,234

資金増加額	△ 39,824
資金期首残高	694,036
資金期末残高	654,212

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(3) 9		41,508	28,073	69,581	13,606	83,187
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	15,322	13,109	28,431	5,295	33,726
	合 計	0	(3) 13	0	56,830	41,182	98,012	18,901	116,913
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(3) 9	0	40,387	24,498	64,885	13,147	78,032
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	15,208	11,033	26,241	5,082	31,323
	合 計	0	(3) 13	0	55,595	35,531	91,126	18,229	109,355
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	1,121	3,575	4,696	459	5,155
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	114	2,076	2,190	213	2,403
	合 計	0	(0) 0	0	1,235	5,651	6,886	672	7,558

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,296	1,668	945	1,003	0	8,300
	前 年 度	1,296	1,374	331	914	0	8,300
	比 較	0	294	614	89	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,355	11,229	2,131	0	0	0
	前 年 度	12,301	10,285	0	0	0	0
	比 較	1,054	944	2,131	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	兄 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,255	41,182	
	前 年 度	0	0	0	730	35,531	
	比 較	0	0	0	525	5,651	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,992千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額982千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,235	昇給に伴う増加分	379		平均昇給率 0.83%
		給与改定に伴う増加分	1,953		・ 給料の改定率 4.45% ・ 給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 1,097	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,097千円	異動・その他
手 当	5,651	給与改定に伴う増加分	2,440	期末手当支給率改定に伴う増加分 217千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.225月 1.225月 改定後 1.250月 1.250月
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 215千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
				扶養手当支給額見直しに伴う増減分 54千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 6,500円 10,000円 6,500円 見直し後 3,000円 11,500円 6,500円
				地域手当支給率改定に伴う増加分 1,954千円	地域手当 改定前 0% 改定後 4%
				その他の増減分	3,211

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,536
	平均給与月額(円)	348,486
	平均年齢(歳)	41.39
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	291,795
	平均給与月額(円)	341,443
	平均年齢(歳)	38.74

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職	技 術 職
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 2	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 33.3
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 33.3
	1 級	(5) 2	(100.0) 16.7
	計	(5) 12	(100.0) 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(3) 3	(100.0) 23.1
	計	(3) 13	(100.0) 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
	事 務 職 ・ 技 術 職
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、課長、参事の職務
5 級	副課長、副参事の職務
4 級	係長、主査の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数(B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	11	11
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		73.33	73.33
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数(B) (人)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		75.00	75.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退 職特例措置 ・ 調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退 職特例措置 ・ 調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和7年度新城市水
債 務 負 担 に

事項	限度額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る 土地借上料	千円 左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必 要な額
自家用電気工作物保安全管理委託料	千円 7,130
配水施設点検委託料	千円 5,216

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書
関 する 調 書

前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
—	千円 —	令和7年度から 令和83年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和7年度から 令和84年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和7年度から施設が 除去されるまで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和8年度	千円 7,130	千円	千円	千円	千円 7,130
—	千円 —	令和8年度	千円 5,216	千円	千円	千円	千円 5,216

令和7年度新城市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	80,594	
	ロ 建 物	948,309	
	減価償却累計額	<u>△ 367,360</u>	580,949
	ハ 構 築 物	21,783,386	
	減価償却累計額	<u>△ 9,185,456</u>	12,597,930
	ニ 機械及び装置	5,086,913	
	減価償却累計額	<u>△ 3,783,562</u>	1,303,351
	ホ 車両及び運搬具	5,790	
	減価償却累計額	<u>△ 5,023</u>	767
	ヘ 工具器具及び備品	8,922	
	減価償却累計額	<u>△ 8,229</u>	693
	ト 建設仮勘定	<u>130,710</u>	
	有形固定資産合計		14,694,994
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>7,516</u>	
	無形固定資産合計		7,516
(3)	投資その他の資産		
	イ 破産更生債権等	6,383	
	貸倒引当金	<u>△ 6,383</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		14,702,510
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	654,212	
(2)	未 収 金	189,135	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,293</u>	187,842
(3)	貯 蔵 品	<u>8,513</u>	
	流動資産合計		<u>850,567</u>
	資 産 合 計		<u><u>15,553,077</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,193,067		
企業債合計		<u>5,193,067</u>	
固定負債合計			5,193,067
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	458,245		
ロ その他の企業債	<u>3,170</u>		
企業債合計		461,415	
(2) 未払金		156,019	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,253		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,426</u>		
引当金合計		8,679	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			636,113
5 繰延収益			
長期前受金		9,617,775	
収益化累計額		<u>△ 4,975,450</u>	
繰延収益合計			<u>4,642,325</u>
負債合計			<u>10,471,505</u>

資本の部

6 資本金			5,112,930
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>△ 141,421</u>		
欠損金合計		<u>50,056</u>	
剰余金合計			<u>△ 31,358</u>
資本合計			<u>5,081,572</u>
負債資本合計			<u>15,553,077</u>

令和6年度新城市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,108,332		
	(2) 受託工事収益	1,000		
	(3) その他営業収益	<u>26,917</u>	1,136,249	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	488,818		
	(2) 配水及び給水費	149,521		
	(3) 受託工事費	1,000		
	(4) 総係費	123,413		
	(5) 減価償却費	720,528		
	(6) 資産減耗費	<u>37,754</u>	<u>1,521,034</u>	
	営業損失			384,785
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	300		
	(2) 他会計補助金	104,592		
	(3) 長期前受金戻入	295,521		
	(4) 雑収益	<u>11,049</u>	411,462	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	68,621		
	(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>69,533</u>	<u>341,929</u>
	経常損失			42,856
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 災害による損失	1		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			42,856
	前年度繰越欠損金			<u>54,649</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>97,505</u></u>

令和6年度新城市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	80,594	
	ロ 建 物	928,308	
	減価償却累計額	<u>△ 351,513</u>	576,795
	ハ 構 築 物	21,431,768	
	減価償却累計額	<u>△ 8,658,374</u>	12,773,394
	ニ 機械及び装置	4,982,394	
	減価償却累計額	<u>△ 3,629,084</u>	1,353,310
	ホ 車両及び運搬具	5,790	
	減価償却累計額	<u>△ 4,778</u>	1,012
	ヘ 工具器具及び備品	8,922	
	減価償却累計額	<u>△ 8,013</u>	909
	ト 建設仮勘定	<u>171,089</u>	
	有形固定資産合計		14,957,103
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>8,200</u>	
	無形固定資産合計		8,200
(3)	投資その他の資産		
	イ 破産更生債権等	6,383	
	貸倒引当金	<u>△ 6,383</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		14,965,303
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	694,036	
(2)	未 収 金	183,058	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,293</u>	181,765
(3)	貯 蔵 品	<u>7,864</u>	
	流動資産合計		<u>883,665</u>
	資 産 合 計		<u><u>15,848,968</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,327,912		
ロ その他の企業債	<u>3,170</u>		
企業債合計		<u>5,331,082</u>	
固定負債合計			5,331,082
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	461,801		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		464,981	
(2) 未払金		167,526	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,850		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,340</u>		
引当金合計		8,190	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			650,697
5 繰延収益			
長期前受金		9,558,065	
収益化累計額		<u>△ 4,705,017</u>	
繰延収益合計			<u>4,853,048</u>
負債合計			<u><u>10,834,827</u></u>

資本の部

6 資本金			5,001,583
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>△ 97,505</u>		
欠損金合計		<u>6,140</u>	
剰余金合計			<u>12,558</u>
資本合計			<u>5,014,141</u>
負債資本合計			<u><u>15,848,968</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,046,204千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,498 千円
<u>1 年超</u>	<u>1,683 千円</u>
計	5,181 千円

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,850 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,340 千円を取り崩す。

令和7年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給 水 収 益	1,250,983	1,219,165	31,818
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	34,702	26,917	7,785
計	1,286,685	1,247,082	39,603

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	300	0
2 他 会 計 補 助 金	34,606	104,592	△ 69,986
3 長 期 前 受 金 戻 入	270,433	295,521	△ 25,088
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	12,413	12,142	271
計	317,753	412,556	△ 94,803

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 そ の 他 特 別 利 益	2	2	0
計	3	3	0
収 益 的 収 入 合 計	1,604,441	1,659,641	△ 55,200

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原 水 及 び 浄 水 費	459,131	536,681	△ 77,550				459,131

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	千円 1,250,983	給水件数 19,196 件 本年度増加予定件数 135 件 基本料金 444,303 千円 使用水量料金 692,955 千円 消費税等相当額 113,725 千円
1 修 繕 収 益	1,000	受託漏水修理収益等
1 手 数 料	2,098	開閉栓手数料、設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他 会 計 負 担 金	32,604	消火栓管理費、防火水槽給水管理費

1 受 取 利 息	300	
1 他 会 計 補 助 金	34,606	高料金対策に要する経費等
1 国 庫 補 助 金	119,474	
2 県 補 助 金	67,006	
3 受贈財産評価額	2,583	
4 工 事 分 担 金	14,962	
5 工 事 負 担 金	37,994	
6 その他長期前受金戻入	28,414	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 貸倒引当金戻入益	1	
3 不用品売却収益	1	
4 他 会 計 負 担 金	12,315	下水道使用料業務負担金等
5 そ の 他 雑 収 益	94	行政財産目的外使用料等

1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	2	

節		説 明
区 分	金 額	
1 備 消 品 費	千円 132	施設管理用消耗品等
2 光 熱 水 費	1	
3 委 託 料	65,904	設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等
4 手 数 料	50	細菌培養検査手数料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原 水 及 び 浄 水 費							
2 配 水 及 び 給 水 費	208,902	163,651	45,251				208,902
3 受 託 工 事 費	1,056	1,100	△ 44			1,000	56
4 総 係 費	132,838	127,272	5,566				132,838
5 減 価 償 却 費	698,552	720,528	△ 21,976				698,552
6 資 産 減 耗 費	28,643	37,754	△ 9,111				28,643
計	1,529,122	1,586,986	△ 57,864	0	0	1,000	1,528,122

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
5 賃 借 料	17,447	施設管理用N T T回線専用料、施設用地借地料
6 修 繕 費	23,631	施設修繕
7 動 力 費	135,569	電気料金
8 薬 品 費	17,655	滅菌用薬品等
9 材 料 費	3,025	施設機器取替部品等
10 受 水 費	190,944	基本料金 111,845 千円 水量料金 61,740 千円 消費税等相当額 17,359 千円
11 負 担 金	4,773	豊川水源基金負担金
1 備 消 品 費	250	現場作業用消耗品等
2 燃 料 費	1,583	自動車燃料、自家発電機用燃料
3 委 託 料	101,890	施設維持管理、水質検査、設備点検業務等
4 賃 借 料	1,273	施設用地借地料、機械賃借料等
5 修 繕 費	102,036	漏水修理、量水器取替、自動車維持管理、 取替用量水器、施設修繕等
6 材 料 費	1,870	漏水修理材料、消火施設用材料、施設機器取替部品等
1 修 繕 費	1,056	受託漏水修繕費
1 給 料	41,508	職員9名分、会計年度職員3名分
2 職 員 手 当 等	23,081	職員9名分、会計年度職員3名分
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,974	職員9名分
4 法 定 福 利 費	12,624	職員9名分
5 旅 費	482	普通旅費
6 被 服 費	30	薬品取扱作業用等
7 備 消 品 費	306	消耗品等
8 印 刷 製 本 費	1,132	料金関係帳票印刷等
9 通 信 運 搬 費	6,152	遠方監視回線通信料、電話料金、郵送料等
10 委 託 料	18,606	検針業務、電算業務、総合収納システム業務等
11 手 数 料	2,054	口座振替手数料等
12 賃 借 料	12,634	会計システム賃借料、料金システム賃借料等
13 修 繕 費	50	事務機器等修繕
14 補 償 費	100	補償金
15 研 修 費	411	水道技術及び事務研修費
16 交 際 費	21	管理者交際費
17 厚 生 費	1	医薬品
18 会 費 等 負 担 金	802	日本水道協会等負担金
19 負 担 金	5,355	下水道事業負担金
20 保 険 料	1,438	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
21 公 課 費	76	自動車重量税
22 貸 倒 損 失	1	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	697,868	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、 車両及び運搬具
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	684	施設利用権
1 固 定 資 産 除 却 費	28,642	構築物、機械及び装置
2 棚 卸 資 産 減 耗 費	1	

2 項 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 支 払 利 息	千円 66,520	千円 68,621	千円 △ 2,101	千円	千円	千円 12,959	千円 53,561
2 消 費 税	10,000	10,000	0				10,000
3 雑 支 出	1,002	1,002	0				1,002
計	77,522	79,623	△ 2,101	0	0	12,959	64,563

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	1	0				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	3	0	0	0	0	3
収益的支出合計	1,606,647	1,666,612	△ 59,965	0	0	13,959	1,592,688

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工 事 負 担 金	千円 12,800	千円 12,800	千円 0
計	12,800	12,800	0

2 項 加入分担金

1 加 入 分 担 金	16,995	16,995	0
計	16,995	16,995	0

3 項 補助金及び補償金

1 補 助 金	16,415	21,502	△ 5,087
2 補 償 金	17,000	9,996	7,004
計	33,415	31,498	1,917

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 企 業 債 利 息	65,853	企業債利息
2 借 入 金 利 息	667	一時借入金利息
1 消 費 税	10,000	
1 そ の 他 雑 支 出	1,002	漏水による水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 工 事 負 担 金	12,800	新規加入に伴う工事負担金

1 加 入 金	16,995	新規加入に伴う加入金

1 補 助 金	16,415	生活基盤施設耐震化等補助金
1 補 償 金	17,000	下水道工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	千円 111,347	千円 173,429	千円 △ 62,082
計	111,347	173,429	△ 62,082

5 項 企業債

1 企 業 債	323,400	411,100	△ 87,700
計	323,400	411,100	△ 87,700
資 本 的 収 入 合 計	497,957	645,822	△ 147,865

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 配 水 設 備 拡 張 費	千円 55,000	千円 72,364	千円 △ 17,364	千円	千円 30,800	千円 12,800	千円 11,400
2 配 水 設 備 改 良 費	347,004	446,479	△ 99,475		235,000	50,695	61,309
3 営 業 設 備 費	460	2,269	△ 1,809				460
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	102,000	130,882	△ 28,882	16,415	57,600	3,400	24,585
計	504,464	651,994	△ 147,530	16,415	323,400	66,895	97,754

2 項 企業債償還金

1 企業債償還金	464,981	487,653	△ 22,672			91,247	373,734
計	464,981	487,653	△ 22,672	0	0	91,247	373,734

3 項 補助金返還金

1 補助金返還金	1,955	802	1,153				1,955
計	1,955	802	1,153	0	0	0	1,955
資本的支出合計	971,400	1,140,449	△ 169,049	16,415	323,400	158,142	473,443

節		説明
区 分	金 額	
	千円	
1 他会計出資金	111,347	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 ライフライン機能強化等事業繰入金

1 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	323,400	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備拡張事業、配水設備改良事業

節		説明
区 分	金 額	
	千円	
1 工事請負費	55,000	配水管布設工事
1 給 料	15,322	職員4名分
2 職員手当等	10,848	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,705	職員4名分
4 法定福利費	4,851	職員4名分
5 旅 費	45	普通旅費
6 備 消 品 費	169	消耗品等
7 賃 借 料	917	積算システム賃借料
8 研 修 費	88	水道技術研修費
9 工事請負費	312,059	配水管布設替工事、施設改良工事、耐震対策工事等
1 量水器購入費	460	新規加入者用量水器
1 工事請負費	102,000	水道施設耐震補強工事、水道施設補修工事

1 償 還 元 金	464,981	建設改良企業債償還元金 その他企業債償還元金

1 補助金返還金	1,955	補助金返還金